

PQR 有限会社 第八期

事業報告

自 2008 年 7 月 1 日

至 2009 年 6 月 30 日

PQR 有限会社

東京都港区三田五丁目 8 番 8-507 号

第一部 【企業情報】**【企業の概況】****1. 【主要な経営指標等の推移】****主要な経営指標等の推移**

区分	第六期	第七期	第八期	
売上高	69,928	44,289	17,599	千円
営業利益（損失）	723	2,157	-5,176	千円
経常利益（損失）	892	3,156	-871	千円
当期純利益（損失）	873	2,129	-5,049	千円
1株当たり当期純利益（損失）	4,369.88	9,572.71	-20,611.27	円
総資産	62,126	48,531	29,763	千円
純資産	1,686	8,316	3,267	千円
1株当たり純資産	8,434.86	33,946.54	13,335.26	円

(注)

1. 記載金額は千円未満を、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は小数点第2位未満を、それぞれ切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益（損失）は、期末株数（245株）に基づき算出しております。
3. 1株当たり純資産は、期末株数（245株）に基づき算出しております。

2. 【沿革】

- 2002年1月 有限会社プリサイズを設立、資本金300万円。
- 2005年10月 増資、資本金1,000万円。
- 2005年12月 PQR有限会社へ商号変更。
- 2006年4月 子会社PST有限会社を設立、資本金300万円、PQR有限会社100%。
- 2007年3月 PST有限会社を増資、資本金1,000万円、PQR有限会社51%。
- 2007年5月 PQR有限会社およびPST有限会社の目的を変更。
- 2008年1月 増資、資本金1,450万円。
- 2009年2月 PST有限会社の全株を売却し、事業報告上の連結対象から除外。

連絡先:

本店 東京都港区三田五丁目8番8-507号 〒108-0073

電話 (03)6914-1095

FAX (03)6914-1096

E-mail chief@preciserisk.com

Web サイト http://preciserisk.com

3. 【事業の内容】

当社は、主として証券業系各種サービスの事業構築支援、特に市場性商品の取引基盤構築・運用ポートフォリオ管理・リスク量評価に関するコンサルティング・設計支援と、関連するシステム製品提供を行っております。主要顧客は、証券・銀行等の金融サービス会社、システム開発会社等となっております。

■ 定款抜粋

(目的)

第2条 当社は次の事業を営むこと、並びに次の事業を営む会社および外国会社の株式を所有することにより、当該会社の事業活動を支配し、管理することを目的とする。

1. 経営コンサルタント業。
2. 金融商品など投資商品に関するコンサルタント業。
3. 金融商品など投資商品に関する業務代行。
4. 金融商品など投資商品に関する情報提供・出版業。
5. コンピュータ・システムの設計・開発・製造・運用・保守・販売業。
6. 広告業、広告代理業。
7. 前各号に付帯する一切の業務。

4. 【関係会社の状況】

PST 有限会社の全株式を売却し、事業報告上の連結対象からも除外しました。

5. 【従業員の状況】

常勤は、代表取締役 1 名です。

【事業の状況】

6. 【業績等の概要】

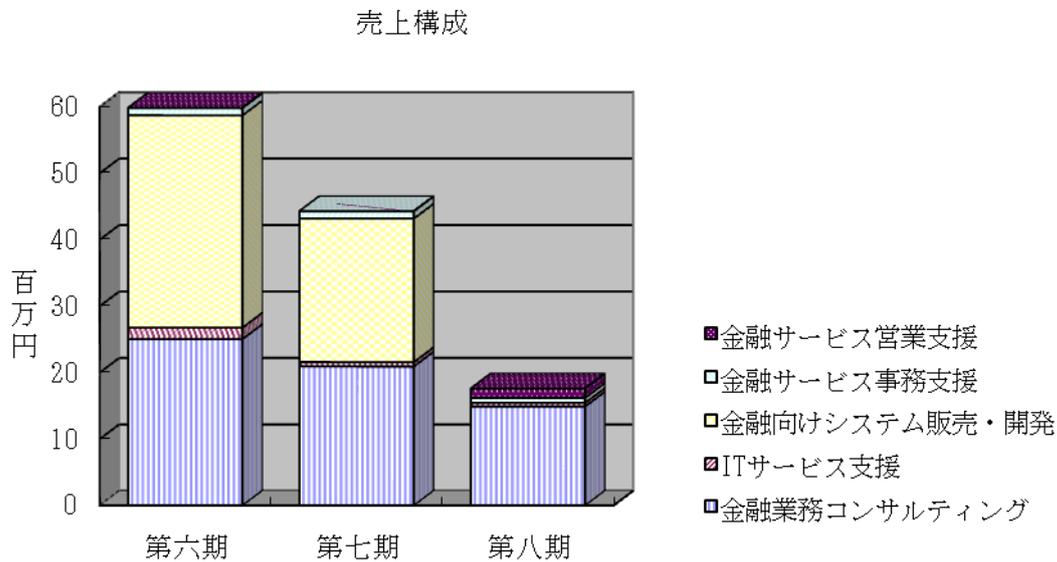
第八期（2009年6月期）の当期純損益は△504万円となり、第1期からの累積損益は△1,123万円となります。売上は1,759万円で、前期比で△60.26%となっております。

旧子会社 PST 有限会社を通じたアルゴリズム取引システム開発・販売から撤退し、子会社株式売却損を約4百万円計上しています。

7. 【生産、受注及び販売の状況】

売上は、下記のような構成と推移になっております。

売り上げ構成



8. 【対処すべき課題】

(1) 債務の圧縮

債務残高は、売り上げ規模や資金繰り状況に比べて大幅に過大になっており、一刻も早く圧縮を図る必要があります。増資も含めた財務基盤の充実に、取り組む必要があります。

(2) 自社製品販売の確立

現在の主要事業となっている金融業務コンサルティングは、提供内容や水準の評価が難しく、営業促進活動には限度があります。これまでは縁故顧客を中心に比較的安定した受注があったものの、今後の成長に関し大きな期待は見込めないと考えています。

旧子会社 PST 有限会社による製品販売からは撤退したものの、今後も金融業務コンサルティングのノウハウを自社製品の形にして提供し、サービス内容を分かりやすく示しながら

営業拡大を図って行きたいと考えています。

9. 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

10. 【研究開発活動】

投資ポートフォリオ統合リスク管理システムの開発を推進しております。

■ 投資ポートフォリオ統合リスク管理システム PreciseRisk

多彩な投資商品の売買データを一元管理し、ポートフォリオの時価評価・リスク量評価を行うシステムです。コンサルティングサービス等で利用してきたデータモデルと評価モデルを改めて整理したものです。

既にプロトタイプを無償公開しており、受注動向を見ながら販売と開発を拡大します。

【設備の状況】

11. 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

12. 【主要な設備の状況】

特記事項はありません。

13. 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

【提出会社の状況】

14. 【出資等の状況】

(1) 【出資の総数等】

■ 会社の出資株数の総数 245 株

(2) 【出資総数、資本金等の推移】

年月日	出資総数 増減数 (株)	出資総数 残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2002年1月16日	-	60	-	3,000	-	-
2005年10月6日	140	200	7,000	10,000	-	-
2008年1月10日	45	245	4,500	14,500	-	-

(3) 【株主の状況】

出資者の氏名 又は名称	出資者の住所	株数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
伊與部英明	東京都港区三田五丁目8番8-507号	107	44
個人		84	34
個人		15	6
個人		10	4
個人		8	3
個人		6	2
個人		5	2
個人		5	2
個人		5	2
計		245	100

15. 【持分の消却の状況】

消却はありません。

16. 【配当政策】

配当の実施は、経営課題の一つではありますが、当面は財務基盤の確立を優先して見送りたいと考えております。

17. 【役員の状況】

■ 代表取締役 伊與部 英明（いよべ ひであき）

略歴

- 1967年 北海道函館市生まれ。
- 1986年 宮城県立仙台第一高校卒業。
- 1991年 京都大学文学部考古学専攻卒業。
- 1991～1998年 日商岩井株式会社（双日株式会社）、ストラクチャード・デリバティブを中心とした金融商品のディーリング、リスク管理、基盤システム構築。
- 1998～1999年 第一勧業証券株式会社（みずほ証券株式会社）、ストラクチャード・エクイティ・デリバティブ部門の新設。
- 2000～2000年 クレディ・リヨネ銀行（カリヨン銀行）東京支店、金利系取引のリスク管理。
- 2000～2001年 ニイウス株式会社、金融およびeビジネス向けコンピュータ・システムの販売支援。
- 2001～2001年 フットコール株式会社、専務取締役、モバイル機器の位置情報を利用したサービスの基盤システム構築。
- 2002年～ PQR 有限会社、代表取締役。
- 2006年～ PST 有限会社、代表取締役。

【経理の状況】

18. 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

2009年6月30日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
【流動資産】	13,038,814	【流動負債】	11,397,205
現金・預金	2,331,598	短期借入金	3,000,000
売掛金	324,032	1年以内返済長期借入金	7,686,000
貸倒引当金	△1,940	未払費用	22,732
短期貸付金	9,926,220	未払法人税等	180,000
前払費用	195,000	預り金	508,473
未収入金	261,532	【固定負債】	15,099,000
預け金	2,372	長期借入金	15,099,000
【固定資産】	16,724,531	負債の部合計	26,496,205
【投資その他の資産】	16,724,531		
敷金	390,000		
長期貸付金	16,000,000	純資産の部	
長期前払費用	334,531	【株主資本】	3,267,140
		資本金	14,500,000
		利益剰余金	△11,232,860
		その他利益剰余金	△11,232,860
		繰越利益剰余金	△11,232,860
		純資産の部合計	3,267,140
資産の部合計	29,763,345	負債、純資産合計	29,763,345

② 【損益計算書】

自 2008 年 7 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日

単位:円

経常損益の部		
【営業損益の部】		
【営業収益】		
【売上高】		
役務収益		17,599,442
	売上総利益	
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		<u>22,775,831</u>
	営業損失	△5,176,389
【営業外損益の部】		
【営業外収益】		
受取利息	1,047,629	
雑収入	4,129,119	
	営業外収益合計	<u>5,176,748</u>
【営業外費用】		
支払利息	871,702	
	営業外費用合計	
	経常損失	△871,343
特別損益の部		
【特別利益】		
貸倒引当金戻入額	41,580	
	特別利益合計	<u>41,580</u>
【特別損失】		
子会社株式売却損	4,040,000	
	特別損失合計	<u>4,040,000</u>
	税引前当期純損失	△4,869,763
	法人税、住民税及び事業税	180,000
	当期純損失金額	<u>△5,049,763</u>

③ 【キャッシュ・フロー計算書】

自 2008 年 7 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日

間接法 単位:円

キャッシュ・フロー項目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失金額	△4,869,763
貸倒引当金の減少額	△39,640
受取利息及び受取配当金	△1,047,629
支払利息	871,702
その他の営業外収益	△4,129,119
その他の特別損失	4,040,000
未払消費税の減少額	△1,115,700
前払費用の増加額	△84,000
未収入金の増加額	△111,490
長期前払費用の増加額	△54,401
未払費用の減少額	△445,269
売上債権の減少額	6,605,968
仕入債務の減少額	△1,083,133
その他の流動負債の減少額	△1,325,687
小計	△2,788,161
利息及び配当金の受取額	1,047,629
利息の支払額	△871,702
その他の営業外収益の受取額	4,129,119
その他の特別損失の支払額	△4,040,000
法人税等の支払額	△180,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,703,115
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
短期貸付金による支出	△10,513,900
短期貸付金の回収による収入	1,732,545
長期貸付金による支出	△30,160
長期貸付金の回収による収入	620,947
その他の投資による支出	△392,000
その他の投資の回収による収入	8,232,780
投資活動によるキャッシュ・フロー	△349,788
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△4,389,751
1年以内返済予定長期借入金の返済による支出	△900,000
長期借入による収入	15,000,000
長期借入金の返済による支出	△19,459,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,748,751
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の減少額	△12,801,654
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,133,252
VII 現金及び現金同等物の期末残高	2,331,598

④ 【株主資本等変動計算書】

自 2008 年 7 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日

単位:円

	株主資本				純資産合計	
	利益剰余金				株主資本	合計
	資本金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金				
前期末残高	14,500,000	0	△6,183,097	△6,183,097	8,316,903	8,316,903
当期変動額						
新株の発行						
当期純利益			△5,049,763	△5,049,763	△5,049,763	△5,049,763
当期変動額合計			△5,049,763	△5,049,763	△5,049,763	△5,049,763
当期末残高	14,500,000	0	△11,232,860	△11,232,860	3,267,140	3,267,140

(財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

(重要な会計方針)

- 固定資産の減価償却の方法
- ✓ 無形固定資産
法人税法の規定に基づく定額法。
- ✓ 長期前払費用
法人税法の規定に基づく定額法。

- 引当金の計上基準
- ✓ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額相当額を計上しています。

- ✓ 消費税の会計処理
税抜方式によっています。

(貸借対照表に関する注記事項)

- 取締役等に対する金銭債権債務

内容	期末残高
短期貸付金	9,926,220 円
未収入金	107,426 円

- 資本の欠損の金額
△11,232 千円。

(損益計算書に関する注記事項)

- 1株当たりの当期純損失
20,611.27 円。

(税効果会計に関する注記事項)

- 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
該当事項はありません。

- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因につきましては、差異に重要性がないため記載を省略しております。

なお、法定実効税率は 40.87%です。

⑤ 【附属明細表】

➤ 資本金および準備金の増減

単位:千円

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高
資本金	14,500		-	14,500
(出資株数)	(245 株)	(- 株)	(- 株)	(245 株)
資本準備金	-	-	-	-
利益準備金	-	-	-	-

➤ 長期借入金および短期借入金の増減

単位:千円

借入先	期首残高	期末残高	増減額
短期借入金	7,389	3,000	△4,389
1年以内返済長期借入金	7,572	7,686	114
長期借入金	20,572	15,099	△5,473

➤ 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費の明細

単位:千円

資産の種類	期首	当期	当期	当期	期末	減価償却	償却
	帳簿残高	増加額	減少額	償却額	帳簿価額	累計額	累計率
投資等	敷金保証金	98	390	98		390	
	長期前払費用	280	144	0	89	334	
	計	378	534	98	89	724	

➤ 資産につき設定している担保権の明細

該当事項はありません。

➤ 保証債務の明細

該当事項はありません。

➤ 引当金の明細ならびにその計上の理由および額の算定方法

単位:千円

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	41	1	41	1

計上の理由および額の算定方法は重要な会計方針に記載の通りであります。

➤ 取締役、監査役または支配出資者との間の取引の明細

該当事項はありません。

➤ 取締役、監査役に支払った報酬額

単位:千円

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	1	7,600	
監査役	-	-	
計	1	7,600	

➤ 担保として取得している固定資産の明細

該当事項はありません。

➤ リース契約により使用する固定資産の明細

該当事項はありません。

➤ 会社の出資割合が4分の1超の会社（子会社を除く）に対する出資明細および当該会社が有する会社の出資株数

該当事項はありません。

➤ 関連当事者との間の取引の明細ならびに債権および債務の増減

単位：千円

名称	住所	取引の明細	債権の増減	債務の増減
PST 有限会社	東京都港区	営業支援		
	白金四丁目9番1号	技術支援	△4,470	△42
	ヒルズ白金301	事務受託		

➤ 取締役および監査役の兼務の状況の明細

代表取締役 伊與部英明は、下記職を兼任しています。

- PQR 有限会社 代表取締役
- PST 有限会社 代表取締役
- いとうひでき後援会 会計責任者の職務代行者

➤ 販売費および一般管理費の明細

自 2008 年 7 月 1 日 至 2009 年 6 月 30 日

単位:千円

役員報酬	7,600
給料手当	3,000
雑給	192
法定福利費	1,272
福利厚生費	12
荷造運賃発送費	85
交際費	3,166
会議費	166
旅費交通費	701
通信費	431
消耗品費	122
事務用消耗品費	198
修繕費	46
水道光熱費	156
新聞図書費	191
支払手数料	133
保険料	61
支払報酬	970
地代家賃	3,448
租税公課	253
貸倒引当金繰入額	1
情報料	346
雑費	215
販売費及び一般管理費合計	22,775

(2) 【主な資産及び負債の内容】

単位:千円

	区分	金額	摘要
資産	売掛金	324	システム開発ベンダ等
負債	長期借入金	15,099	⑤参照

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。